



2023年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL https://www.bell24.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員CEO (氏名)野田 俊介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 (氏名)辻 豊久 (TEL) 03-6843-0024
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 2022年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満四捨五入)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	78,291	7.1	8,183	13.6	7,823	6.5	5,371	6.9	5,225	6.2	5,652	8.9
2022年2月期第2四半期	73,110	9.3	7,200	8.7	7,346	14.5	5,023	17.2	4,918	15.7	5,191	24.8
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2023年2月期第2四半期	71.04		70.58									
2022年2月期第2四半期	66.93		66.41									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	177,575	62,880	62,303	35.1
2022年2月期	178,312	59,489	58,986	33.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2023年2月期	—	30.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 2023年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	1.0	14,000	5.8	13,900	3.2	9,400	2.9	9,200	2.9	125.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	73,715,734株	2022年2月期	73,715,734株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	154,106株	2022年2月期	160,522株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	73,559,310株	2022年2月期2Q	73,509,652株

(注)役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年2月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株あたり配当金	30円00銭
配当金総額	2,211百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中、景気の持ち直しの動きが見られます。一方で、世界的な金融引締めによる金融市場の変動や、不安定な国際情勢による原材料価格の上昇、供給面での制約など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、雇用環境においては、新型コロナウイルス禍の収束を見据えた急激な採用活動の活発化により、人手不足が顕著になると共に、人件費の水準は上昇基調となっております。

当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化に伴い、消費者との対話においてもAI (人工知能) 等の導入や、分散される顧客対応データの資産化・活用が求められる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「社員3万人の戦力最大化」、「音声データ活用によるDX推進」及び「信頼と共創のパートナー成長」の3つの成長戦略に継続して取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、2022年6月1日より、福岡エリアで6拠点目となる新たなコンタクトセンター拠点「福岡第6ソリューションセンター」を開設いたしました。また、2022年8月1日より、東池袋駅と直結する大型オフィスビル「ライズアリーナビル」に、首都圏エリアで11拠点目となる新たなコンタクトセンター拠点「池袋第3ソリューションセンター」を開設し、営業を開始いたしました。今回の開設により、当社が保有するコンタクトセンターは全国39拠点、保有席数は約19,000席に事業基盤を拡大しております。また、当社は『楽しく、安心して働ける、人に優しい職場 (コミュニティ) の創出』を行動理念として掲げ、多様なバックグラウンドを持つ従業員が安心して、長期に亘り勤務できる環境の創出に向け取り組み、働きやすい環境づくり、地域特性に応じた拠点構築を引き続き推進してまいります。

協業による取り組みとしては、株式会社Belongと共同で、DC T (Decentralized Clinical Trial : 分散型臨床試験(*))におけるリモート臨床試験をサポートする「デバイスマネジメントサービス」の提供を開始いたしました。この取り組みにより、リモート臨床試験を促進し、CRO (Contract Research Organization : 医薬品開発業務受託機関) 企業でのデバイス端末調達や管理にかかる工数削減、また臨床試験での被験者の利便性向上への貢献を実現してまいります。 (* 分散型臨床試験 : 医療機関への来院に依存する臨床試験から、オンラインや訪問などにより、医療機関に来院しない、もしくは来院回数を減らした臨床試験の取り組み)

また、2022年7月19日に島根県と、県内でのIT産業の高度化支援を通じた魅力ある雇用創出などの取り組みによる持続可能な街づくりを目指し、包括業務提携に関する協定を締結しております。また同日に、島根県松江市と地域の一層の活性化及び市民へのサービス向上を目的に、行政のデジタル化をはじめとした包括業務提携に関する協定を締結いたしました。本協定により、島根県とはIT産業の発展とデジタル人材育成の活動を通じ、県内で魅力ある雇用機会の創出を実現してまいります。また、松江市とは地域の課題解決に向け、行政のデジタル化をはじめとした更なる連携を強化してまいります。

ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組みとしては、当社は、2040年までにカーボンニュートラル化を実現することを目的とした「気候変動に対する方針」を策定し、中期目標として2025年までに「2019年対比で全社の温室効果ガス排出量30%削減」を掲げております。気候変動対策の一環として、株主総会での関係者及び来場者の移動や必要書類の印刷・郵送におけるエネルギー使用によって排出されるCO₂について、「長崎県林業公社間伐促進エコマテリアル創出プロジェクト」により生み出された環境省オフセット・クレジット (J-クレジット) を利用したカーボン・オフセットにより、実質ゼロとする取り組みを実施いたしました。結果として、今年度で開催された株主総会によるCO₂総排出量約2.6t-CO₂を超える3.0t-CO₂のオフセットを実現いたしました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、2022年3月1日にデジタル人材の再配置や経営資源の最適配分及び効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として株式会社ベルシステム24（以下、「㈱ベルシステム24」）を存続会社とし、株式会社ポケ（以下、「㈱ポケ」）を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、これまで「その他」に含めていた㈱ポケのCRM事業に対するシステム開発事業を「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

（CRM事業）

依然として先行き不透明な経済状況が続いているものの、社会インフラとしてのスポット需要や前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は778億9百万円（前年同期比7.2%増）、税引前四半期利益は77億12百万円（同7.3%増）となりました。

（その他）

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は4億82百万円（前年同期比5.4%減）、税引前四半期利益は1億11百万円（同31.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は782億91百万円（前年同期比7.1%増）、税引前四半期利益は78億23百万円（同6.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は52億25百万円（同6.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2022年2月期 (百万円)	2023年2月期 第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	178,312	177,575	△737
負債合計	118,823	114,695	△4,128
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.1	35.1	—

流動資産は、主に現金及び現金同等物が17億62百万円及び営業債権が3億70百万円増加したため、前連結会計年度末より21億55百万円増加し、309億64百万円となりました。

非流動資産は、主に繰延税金資産が3億15百万円増加しましたが、有形固定資産が16億6百万円、その他の長期金融資産が11億90百万円、持分法で会計処理されている投資が2億61百万円及び無形資産が1億9百万円がそれぞれ減少したため、前連結会計年度末より28億92百万円減少し、1,466億11百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より7億37百万円減少し、1,775億75百万円となりました。

流動負債は、主に未払従業員給付が4億円及びその他の短期金融負債が3億14百万円減少しましたが、借入金が10億66百万円、未払法人所得税が5億73百万円及びその他の流動負債が2億96百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より12億28百万円増加し、686億31百万円となりました。

非流動負債は、主に引当金が2億30百万円増加しましたが、長期借入金が39億95百万円及びその他の長期金融負債が16億2百万円減少したため、前連結会計年度末より53億56百万円減少し、460億64百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より41億28百万円減少し、1,146億95百万円となりました。

資本は、主に利益剰余金が30億18百万円及びその他の資本の構成要素が2億90百万円増加したため、前連結会計年度末より33億91百万円増加し、628億80百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2022年2月期 第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	2023年2月期 第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,369	9,683	1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	524	2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,620	△8,457	△3,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,770	7,958	188

当第2四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加し、79億58百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、96億83百万円となりました（前年同期は83億69百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が78億23百万円、減価償却費及び償却費が42億24百万円、未払消費税の増加が3億25百万円、金融費用が3億9百万円、利息及び配当金の受取額が2億98百万円、法人所得税の支払額が24億17百万円、営業債権の増加が3億70百万円及び利息の支払額が2億46百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億24百万円となりました（前年同期は15億2百万円の支出）。これは主に、有価証券の売却による収入が14億40百万円、有形固定資産の取得による支出が6億77百万円及び無形資産の取得による支出が2億54百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、84億57百万円となりました（前年同期は46億20百万円の支出）。これは主に、リース負債の返済による支出が32億15百万円、配当金の支払額が23億77百万円、短期借入金の減少額が15億円及び長期借入金の返済による支出が14億68百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月6日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2022年2月28日	(単位：百万円) 当第2四半期連結会計期間 2022年8月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,196	7,958
営業債権	21,181	21,551
その他の短期金融資産	289	352
その他の流動資産	1,143	1,103
流動資産合計	28,809	30,964
非流動資産		
有形固定資産	40,067	38,461
のれん	94,900	94,900
無形資産	2,064	1,955
持分法で会計処理されている投資	2,641	2,380
繰延税金資産	2,806	3,121
その他の長期金融資産	6,940	5,750
その他の非流動資産	85	44
非流動資産合計	149,503	146,611
資産合計	178,312	177,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2022年8月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	6,691	6,698
借入金	37,481	38,547
未払法人所得税	2,222	2,795
未払従業員給付	12,005	11,605
その他の短期金融負債	6,095	5,781
その他の流動負債	2,909	3,205
流動負債合計	67,403	68,631
非流動負債		
長期借入金	21,971	17,976
引当金	2,211	2,441
長期未払従業員給付	652	662
繰延税金負債	8	8
その他の長期金融負債	26,569	24,967
その他の非流動負債	9	10
非流動負債合計	51,420	46,064
負債合計	118,823	114,695
資本		
資本金	27,079	27,079
資本剰余金	3,478	3,475
その他の資本の構成要素	△57	233
利益剰余金	28,783	31,801
自己株式	△297	△285
親会社の所有者に帰属する持分合計	58,986	62,303
非支配持分	503	577
資本合計	59,489	62,880
負債及び資本合計	178,312	177,575

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日
売上収益	73,110	78,291
売上原価	△57,743	△61,844
売上総利益	15,367	16,447
販売費及び一般管理費	△8,311	△8,398
その他の収益	210	143
その他の費用	△66	△9
営業利益	7,200	8,183
持分法による投資損益	412	△142
金融収益	55	91
金融費用	△321	△309
税引前四半期利益	7,346	7,823
法人所得税費用	△2,323	△2,452
四半期利益	5,023	5,371
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	4,918	5,225
非支配持分	105	146
四半期利益	5,023	5,371

(単位：円)

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	66.93	71.04
希薄化後1株当たり四半期利益	66.41	70.58

第2四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
売上収益	36,652	39,047
売上原価	△29,019	△30,994
売上総利益	7,633	8,053
販売費及び一般管理費	△4,040	△4,225
その他の収益	51	81
その他の費用	△21	△4
営業利益	3,623	3,905
持分法による投資損益	261	△70
金融収益	54	90
金融費用	△150	△149
税引前四半期利益	3,788	3,776
法人所得税費用	△1,139	△1,042
四半期利益	2,649	2,734
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,595	2,667
非支配持分	54	67
四半期利益	2,649	2,734

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	35.30	36.26
希薄化後1株当たり四半期利益	35.03	36.02

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日
四半期利益	5,023	5,371
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	119	152
持分法によるその他の包括利益	—	△24
合計	119	128
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4	11
持分法によるその他の包括利益	45	142
合計	49	153
その他の包括利益合計(税引後)	168	281
四半期包括利益	5,191	5,652
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,086	5,506
非支配持分	105	146
四半期包括利益	5,191	5,652

第2四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
四半期利益	2,649	2,734
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△1	△200
持分法によるその他の包括利益	—	△1
合計	△1	△201
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	6
持分法によるその他の包括利益	△27	20
合計	△27	26
その他の包括利益合計(税引後)	△28	△175
四半期包括利益	2,621	2,559
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,567	2,492
非支配持分	54	67
四半期包括利益	2,621	2,559

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2021年3月1日現在	27,049	3,448	△235	23,148
四半期利益	—	—	—	4,918
その他の包括利益	—	—	168	—
四半期包括利益合計	—	—	168	4,918
株式報酬取引	—	—	14	—
新株予約権の行使	13	13	△6	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,543
所有者との取引等合計	13	13	8	△1,543
2021年8月31日現在	27,062	3,461	△59	26,523

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年3月1日現在	△297	53,113	397	53,510
四半期利益	—	4,918	105	5,023
その他の包括利益	—	168	—	168
四半期包括利益合計	—	5,086	105	5,191
株式報酬取引	—	14	—	14
新株予約権の行使	—	20	—	20
剰余金の配当	—	△1,543	△89	△1,632
所有者との取引等合計	—	△1,509	△89	△1,598
2021年8月31日現在	△297	56,690	413	57,103

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2022年3月1日現在	27,079	3,478	△57	28,783
四半期利益	—	—	—	5,225
その他の包括利益	—	—	281	—
四半期包括利益合計	—	—	281	5,225
株式報酬取引	—	—	9	—
剰余金の配当	—	—	—	△2,207
自己株式の処分	—	△3	—	—
非支配持分株主との取引	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△3	9	△2,207
2022年8月31日現在	27,079	3,475	233	31,801

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日現在	△297	58,986	503	59,489
四半期利益	—	5,225	146	5,371
その他の包括利益	—	281	—	281
四半期包括利益合計	—	5,506	146	5,652
株式報酬取引	—	9	—	9
剰余金の配当	—	△2,207	△170	△2,377
自己株式の処分	12	9	—	9
非支配持分株主との取引	—	—	98	98
所有者との取引等合計	12	△2,189	△72	△2,261
2022年8月31日現在	△285	62,303	577	62,880

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,346	7,823
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	4,163	4,224
固定資産除売却損益(△は益)	20	2
持分法による投資損益(△は益)	△412	142
金融収益	△55	△91
金融費用	321	309
営業債権の増減額(△は増加)	△704	△370
営業債務の増減額(△は減少)	△361	△52
未払消費税の増減額(△は減少)	△650	325
その他	1,243	△264
小計	10,911	12,048
利息及び配当金の受取額	113	298
利息の支払額	△307	△246
法人所得税の支払額	△2,348	△2,417
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	8,369	9,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△677
無形資産の取得による支出	△217	△254
有価証券の取得による支出	△100	△52
有価証券の売却による収入	—	1,440
敷金及び保証金の差入による支出	△125	△44
敷金及び保証金の回収による収入	207	34
資産除去債務の履行による支出	△139	—
その他	72	77
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,502	524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,500	△1,500
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,467	△1,468
配当金の支払額	△1,543	△2,207
非支配持分への配当金の支払額	△89	△170
非支配持分からの払込による収入	—	98
リース負債の返済による支出	△3,040	△3,215
株式の発行による収入	19	—
自己株式の売却による収入	—	5
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△4,620	△8,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	12
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	2,252	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	5,518	6,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,770	7,958

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

なお、2022年3月1日にデジタル人材の再配置や経営資源の最適配分及び効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として㈱ベルシステム24を存続会社とし、㈱ポッケを消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、これまで「その他」に含めていた㈱ポッケのCRM事業に対するシステム開発事業を「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	72,600	510	—	73,110
セグメント間収益(※1)	—	151	△151	—
売上収益合計(※2)	<u>72,600</u>	<u>661</u>	<u>△151</u>	<u>73,110</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,158	△5	—	△4,163
持分法による投資損益	412	—	—	412
金融収益	55	0	—	55
金融費用	△321	—	—	△321
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>7,185</u>	<u>161</u>	<u>—</u>	<u>7,346</u>

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	77,809	482	—	78,291
セグメント間収益(※1)	—	159	△159	—
売上収益合計(※2)	77,809	641	△159	78,291
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,221	△3	—	△4,224
持分法による投資損益	△142	—	—	△142
金融収益	91	0	—	91
金融費用	△309	—	—	△309
報告セグメントの税引前四半期利益	7,712	111	—	7,823

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 自2021年3月1日 至2021年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自2022年3月1日 至2022年8月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,918	5,225
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	4,918	5,225
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	4,918	5,225
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,509,652	73,559,310
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	540,227	438,391
役員報酬BIP信託による増加	28,838	40,501
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,078,717	74,038,202
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	66.93	71.04
希薄化後1株当たり四半期利益	66.41	70.58

(重要な後発事象)

該当事項はありません。